

## 事業シート（概要説明書）

<b>個別事業名</b>		男女共同参画情報紙の発行		<b>部名</b>	総務部	<b>課名</b>	秘書広報課
<b>事業概要</b>	<b>事業目的</b>	情報紙を発行することで、男女共同参画社会の重要性や必要性に対する市民の認識・理解を深める。					
	<b>事業内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 男女共同参画情報紙「かがやく」を年2回（8月と2月）発行する。</li> <li>・ 企画・編集・印刷・発送は、提案型公共サービス民営化制度により民間委託。</li> <li>・ 男女共同参画に関する様々な情報を提供すると共に、男女共同参画条例の内容を広く周知し今どうして男女共同参画が大事なのかを理解してもらい、意識改革・行動にどう移してもらえるか等をテーマに実施する。</li> </ul>					
	<b>事業執行計画</b>	年2回8月・2月に情報紙「かがやく」を発行し、自治会等に各戸配布依頼すると共に、公共施設等に配布する。					
	<b>達成目標</b>	多くの市民に情報紙を読んでもらい、男女共同参画の必要性を理解してもらう。	<b>指標</b>	情報紙の発行部数			
			<b>現況値</b>	86000部	<b>目標値</b>	86000部	
	<b>実施上の課題と対応</b>	提案型公共サービス民営化制度により、委託事業となったが委託することによって、今まで市が進めてきた男女共同参画社会の形成を目指すという主旨が継承されるかが課題であるが企画段階、校正段階での打ち合わせを行うことで課題は解消できている。					
<b>今必要である理由・背景</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 我孫子市男女共同参画条例第14条に、広報活動及び啓発活動を行うことが規定されている。</li> <li>・ 男女共同参画社会づくりの重要性や必要性を市民に認識してもらうために広報活動は必要である。</li> <li>・ 男女共同参画社会実現に向けた現在の市の施策や社会の動き等を掲載し周知することを通して、市民ひとりひとりの行動につなげてもらうため。</li> </ul>						
<b>事業費</b>	平成25年度			人件費			
	<b>総事業費</b>	1,798	千円	<b>担当職員数</b>	1	人	
	<b>うち人件費</b>	465	千円	<b>換算人数</b>	0.05	人	
<b>事業費内容</b>	<b>実施内容費用</b>	<b>内容</b>	<b>金額（千円）</b>	<b>内容</b>	<b>金額（千円）</b>		
		男女共同参画情報紙作成業務委託料	1,078				
		男女共同参画推進員（嘱託職員）人件費	255				
	<b>事業費財源内訳</b>	<b>補助・充当率</b>	<b>金額（千円）</b>	メモ欄			
<b>国庫支出金</b>	補助率 0%	0					
<b>県支出金</b>	補助率 0%	0					
<b>起債</b>	充当率 0%	0					
<b>一般財源</b>		1,333					
<b>その他財源</b>		0					

## 事業シート（概要説明書）

個別事業名		男女共同参画講演会の実施		部名	総務部	課名	秘書広報課	
事業概要	事業目的	男女平等意識の形成と社会制度・慣習を見直す契機とする。						
	事業内容	市民に男女共同参画社会づくりの認識を広めるために、講演会を実施する。						
	事業執行計画	6月に講演会を実施する。						
	達成目標	男女共同参画社会づくりの理解を図る	指標	参加者数				
			現況値	150人	目標値	150人		
	実施上の課題と対応	男女共同参画を全面に打ち出すと、なかなか市民の参加が得られないので、誰もが興味をもつような楽しい構成にすることで、より多くの市民に参加してもらう						
今必要である理由・背景	市民に男女共同参画社会づくりについての理解と必要性の認識を持ってもらうために、じかに話を聞いてもらえる講演会は効果のある手法である。							
事業費	平成25年度			人件費				
	総事業費	1,129	千円	担当職員数	1	人		
	うち人件費	465	千円	換算人数	0.05	人		
事業費内容	実施内容 費用	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）			
		講師報償費	150					
		男女共同参画推進員（嘱託職員）人件費	511					
		託児のための保険料等	2					
		食糧費	1					
	事業費財源内訳	補助・充当率	金額（千円）	メモ欄				
		国庫支出金	補助率 0%	0				
		県支出金	補助率 0%	0				
		起債	充当率 0%	0				
		一般財源		664				
その他財源		0						

## 事業シート（概要説明書）

個別事業名		若者定住化に向けての情報発信力の強化		部名	総務部	課名	秘書広報課
事業概要	事業目的	我孫子に移り住みたくなるような情報発信を行い、これからの我孫子を担う若者の定住化を促進する。					
	事業内容	①市民ニーズや隠れた我孫子の魅力を明らかにするために、世帯主が20～30歳代の市民を対象としたアンケートを行う②専用ページに我孫子市の魅力を紹介する動画・写真、子育て情報、不動産情報へのリンクなどのコンテンツを作成する③専用ページの紹介を若者がよく見る雑誌などに掲載する					
	事業執行計画	子育て世代をはじめとした若年層の定住化を促進するようなページを作成し、写真・動画・インタビュー・地域情報などを掲載する。さらに、ページの紹介を若者向けの雑誌や広告媒体に掲載し周知する。 また、東日本大震災による復旧・復興事業や放射線量測定結果・低減策の取り組みなど積極的に公表し、市民に安心して我孫子市に暮らし続けてもらうための情報発信も積極的に行います。					
	達成目標	若者をねらいとした様々な媒体での我孫子の魅力を情報発信することにより、多くの子育て世代（若い世代）に我孫子が「子育てしやすいまち」としてのイメージを定着させる。	指標	若者定住化に向けての情報発信力の強化事業のページ閲覧者数			
			現況値	0人	目標値	1000人	
	実施上の課題と対応	東日本大震災による復旧・復興事業や放射線量測定結果・低減策の取り組みなど積極的に公表し、市民に安心して我孫子市に暮らし続けてもらうための情報発信を積極的に行います。					
今必要である理由・背景	若者の人口が減少するなか、若者の定住化を意識した行政運営は必要不可欠である。現在の我孫子市は、ベッドタウンとして魅力あふれる事業や要素を持っているが、イメージが定着されていない。 「住みやすいまち」「子育てしやすいまち」として若者にアピールして次世代の担い手である若者を獲得しなければ、財政危機を乗り越え、活気のあるまちづくりは困難である。						
事業費	平成25年度				人件費		
	総事業費	3,732	千円	担当職員数	3	人	
	うち人件費	2,790	千円	換算人数	0.3	人	
事業費内容	実施内容 費用	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）		
		情報発信委託料	180				
		広告掲載料	294				
		備品購入費	392				
		通信運搬費	76				
	事業費財源内訳	補助・充当率	金額（千円）	メモ欄			
国庫支出金	補助率 0%	0					
県支出金	補助率 0%	0					
起債	充当率 0%	0					
一般財源		942					
その他財源		0					

## 事業シート（概要説明書）

個別事業名		明るい選挙推進協議会活動への支援		部名	選挙管理委員会事務局	課名	選挙管理委員会事務局	
事業概要	事業目的	有権者に選挙の大切さを伝え、投票への参加を呼び掛ける。						
	事業内容	民間団体である「明るい選挙推進協議会」が主体となり、平時においては選挙の大切さをPRし、及びお金のかからない選挙の実現に向けた啓発活動を推進し、選挙実施時においては投票率の向上に向けた啓発活動を行う。						
	事業執行計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 5月：明るい選挙推進協議会総会</li> <li>・ 8月：河童祭りでの啓発活動</li> <li>・ 10月：産業まつりでの啓発活動</li> <li>・ 県主催による研修等への参加</li> <li>・ 近隣市町村との交流</li> </ul>						
	達成目標	組織の活性化を図り、啓発活動等主催事業への参加率を向上させる。	指標	会員の啓発活動等の主催事業への参加率				
			現況値	60%	目標値	70%		
	実施上の課題と対応	会員はすべてボランティア活動のため、事業全部に参加することは難しいが、できる限り多くの人が参加できるよう環境を整える。また、構成員の地域構成に偏りがあるため平均化を図るとともに、構成員が高齢化する中、若い世代の加入率の向上を目指す。						
今必要である理由・背景	本協議会の長年にわたる地道な活動により、不正のない明るい選挙が定着してきている。また、各種選挙時の投票率アップにも貢献し、健全な民主主義の発展に寄与している。今後も更に啓発活動を推進し、若年層の選挙に対する関心を高め、投票率の向上を目指していくために必要である。							
事業費	平成25年度			人件費				
	総事業費	2,336	千円	担当職員数	3	人		
	うち人件費	1,767	千円	換算人数	0.19	人		
事業費内容	実施内容 費用	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）			
		報償費	104					
		旅費	15					
		需用費	250					
		負担金補助及び交付金	200					
	事業費財源内訳	補助・充当率	金額（千円）	メモ欄				
		国庫支出金	補助率 0%	0				
		県支出金	補助率 0%	0				
		起債	充当率 0%	0				
		一般財源		569				
その他財源		0						

## 事業シート（概要説明書）

個別事業名		地域活動インターンシッププログラム		部名	市民生活部	課名	市民活動支援課
事業概要	事業目的	地域で活動をしていないが関心はある人に、地域活動を体験する機会を提供し、それらの活動に参画を促進するとともに、市民活動団体の課題の一つである人材・担い手不足の解決を図る。					
	事業内容	<p>体験者（インターン）を受入れる市民活動団体や福祉施設等を取りまとめて冊子を作成し体験者を募集。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市のホームページ、相談会（毎月）、他のイベントと連携し体験者を募集。</li> <li>・市が体験希望者と受入れ団体・施設との体験実施までの調整を行う。</li> </ul>					
	事業執行計画	<p>7月～8月：インターン受け入れ団体・施設募集            9月～10月：インターンシッププログラムの冊子作成。            通年：体験者募集と体験者と受入団体・施設との調整/相談会の開催。</p>					
	達成目標	インターンシップ体験後、継続して地域活動に参加する人の数を増やす	指標	地域活動インターンシップ通して活動を始めた人の人数			
			現況値	12人	目標値	20人	
	実施上の課題と対応	年々体験者が減少傾向にある。そのため市民活動団体が参加するイベントや市民活動サポート委員会が実施する事業との連携、民間のメディアを積極的に活用したPR展開を行う必要がある。					
今必要である理由・背景	市民の力をまちづくりに地域の活力を高めるためには、団塊の世代を中心に、地域で優れた能力や経験、知識をいかしたまちづくり活動への参画に一層取り組んでいく必要がある。 市では、効果的にまちづくり活動の参画を促すため、地域のさまざまな活動が体験できる機会を提供している。						
事業費	平成25年度			人件費			
	総事業費	3,008	千円	担当職員数	2	人	
	うち人件費	2,325	千円	換算人数	0.25	人	
事業費内容	実施内容費用	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）		
		消耗品費（情報誌紙代）	11				
		嘱託職員人件費	672				
事業費財源内訳	補助・充当率	金額（千円）	メモ欄				
	国庫支出金	補助率 0%	0				
	県支出金	補助率 0%	0				
	起債	充当率 0%	0				
	一般財源		683				
	その他財源		0				

## 事業シート（概要説明書）

個別事業名 **市民公益活動補償制度の運用** 部名 **市民生活部** 課名 **市民活動支援課**

事業概要	事業目的	市民が市民活動中に傷害や賠償責任を負った場合の補償制度を運用することにより積極的に活動へ参加することができ、また市民活動団体が安心して活動することができる。		
	事業内容	我孫子市市民公益活動補償制度実施要綱に基づき、市民活動への参加者の活動中の傷害等（熱中症や食中毒を含む）や、市民団体が第三者に対して損害賠償責任を負うこととなった場合に補償する。 対象）傷害：5名以上で構成する市民活動団体/市事業に関わる市民（運営側のみ） 賠償責任：市民活動団体 内容）傷害：通院（日額2千円）入院（日額3千円）死亡500万円（熱中症食中毒の場合は300万円） 賠償責任：身体賠償 1事故3億円 1名6000万円 限度額 弔慰金：特定疾病（急性心疾患及び急性脳疾患）一般疾患（特定疾病、熱中症、食中毒を除く疾患） 50万円		
	事業執行計画	・契約：4月3日 ・通年：保険会社への事故報告及び請求書の提出等の事務。 庁内各課や市民からの相談対応。		
	達成目標	補償制度に基づき、補償すべき傷害・賠償責任についてすべて補償する。	指標	補償割合（補償件数（支払い件数）/申請件数×100）
			現況値	95%
			目標値	100%
実施上の課題と対応	補償制度の対象となる活動について理解していない団体も多いため、制度に関するわかりやすいマニュアル等を作成し、周知を図る必要がある。			
今必要である理由・背景	福祉や環境、教育などさまざまな課題を解決に向けて活動を展開している中、市民の自主的なまちづくり活動を一層しやくなるよう支援が必要である。また、市事業への市民参画が進むなか、参画する市民の傷害等に対して効率的に補償制度を運用していく必要がある。市では、市民公益活動補償制度を設け、保険会社と契約し活動中の傷害等に対して補償している。			

事業費	平成25年度		人件費		
	総事業費	5,878	千円	担当職員数	2
	うち人件費	930	千円	換算人数	0.1

事業費内容	実施内容 費用	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）		
		保険料	4,500				
		嘱託職員人件費	448				
	事業費財源内訳	補助・充当率	金額（千円）	メモ欄			
		国庫支出金	補助率 0%				0
		県支出金	補助率 0%				0
		起債	充当率 0%				0
		一般財源					4,948
その他財源		0					

## 事業シート（概要説明書）

個別事業名		防災用施設及び非常用備蓄品整備事業		部名	市民生活部	課名	市民安全課
事業概要	事業目的	非常用品の備蓄及び資器材の保守に努め災害時における市民の避難生活の安心安全を確保する。防災体制の整備のため、防災施設の整備を進める。防災備蓄倉庫や給水拠点（小中学校）への簡易防災用井戸（給水設備含む）を整備する。避難場所の標識の整備や市民に対し避難場所であることを明確にする。					
	事業内容	<p>非常用備蓄品については、食料・非常用毛布・非常用トイレ等を優先して補充する。</p> <p>防災備蓄倉庫は、単独型の倉庫として地域対策支部ごとに1箇所ずつ適切に配置が終了した。引き続き、現有の防災備蓄倉庫の適正な維持管理を行っていく。また、布佐気象台記念公園整備に係る提言を受けて防災拠点として防災備蓄倉庫を整備していく。</p> <p>避難場所の標識を設置・修繕することにより、平時から避難場所であることを広く周知することができる。また災害時にはスムーズな避難が行えるように整備していく。</p> <p>災害時に生活用水として活用できるよう、井戸設備（給水設備を含む）のない学校へ順次整備する。</p> <p>被害によって避難所生活が長期化が想定される場合、飲料水の確保が必要不可欠となることから、プール等の水を飲料水に浄水できる機器を購入する。</p>					
	事業執行計画	非常用備蓄品購入（備蓄食料・非常用毛布・非常用トイレ等） 避難所標識の修繕及び設置工事 防災用井戸の維持管理及び簡易防災井戸設置（2校）並木小、布佐小 非常用小型浄水装置の購入					
	達成目標	備蓄食糧数を確保する。	指標	計画予定数（備蓄食糧）に対する充足率			
			現況値	69000食	目標値	79000食	
	実施上の課題と対応	防災備品の収納場所として、単独型の防災倉庫が必要であり計画的に整備する。余裕教室の防災備蓄倉庫が、学童保育の増加や、特別学級の増などで移転せざるを得ない状況にある。学校等との調整の上、長期的に利用できる備蓄倉庫の確保・整備に努め、適正な維持管理を行っていく。					
今必要である理由・背景	災害発生時の応急復旧には、備蓄倉庫を始め、避難場所の整備や防災用井戸の整備など、各地域に防災用施設の整備を進めていく必要がある。 防災備蓄食糧の備蓄数については、今後10年程度は、コンスタントに消費期限が切れが出てくることから、計画的な備蓄が求められている。また、「東日本大震災」によって減少した非常用毛布・非常用トイレ等を優先して補充する必要がある。長期避難生活をする上でのプライバシーの保護や排泄問題を改善し、肉体的・精神的な健康を維持する生活環境を整えることは行政の責務である。						
事業費	平成25年度			人件費			
	総事業費	18,131	千円	担当職員数	4	人	
	うち人件費	6,510	千円	換算人数	0.7	人	
事業費内容	実施内容 費用	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）		
		避難場所標識設置工事	270	発電機等修繕費	105		
		非常用発電機保守点検委託料	656	備品購入（トイレ・簡易間仕切等）	1,000		
		水質検査手数料	33	燃料費（非常用発電機）	22		
		消耗品：（毛布・非常用食糧品等購入）	5,557	簡易防災井戸整備工事（2校）	1570		
		医薬材料費：（災害時救急医薬品等）	145	「（繰越分）」			
事業費財源内訳	補助・充当率		金額（千円）		メモ欄		
	国庫支出金	補助率 0.5%	1180				
	県支出金	補助率 0%	0				
	起債	充当率 0%	0				
	一般財源		10,441				
	その他財源		0				

## 事業シート（概要説明書）

個別事業名		消費生活モニターの活用・促進		部名	環境経済部	課名	商業観光課	
事業概要	事業目的	市民の消費生活の実態を把握し、それを市の消費者行政に反映させ、市民生活の向上と安全を図る。						
	事業内容	消費生活モニターに会議や研修会・講演会等を通じて知識・情報を習得してもらい、その知識・情報をあらゆる機会に広く啓発してもらう。						
	事業執行計画	モニター会議の開催 研修会・消費生活講座への参加						
	達成目標	会議・研修会・講演会への参加	指標	会議・研修会・講演会へモニターが参加する延べ人数				
			現況値	50人	目標値	56人		
	実施上の課題と対応	モニターが得た情報・知識をどのように発信していくかを検討していく。						
今必要である理由・背景	市民の目から見た消費生活上の日常課題、食品表示の重要性を啓発するために必要である。							
事業費	平成25年度			人件費				
	総事業費	815	千円	担当職員数	1	人		
	うち人件費	465	千円	換算人数	0.05	人		
事業費内容	実施内容 費用	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）			
		消耗品	5					
		研修報償費	15					
		嘱託職員人件費	330					
	事業費財源内訳	補助・充当率		金額（千円）	メモ欄			
		国庫支出金	補助率 0%	0				
		県支出金	補助率 0%	0				
		起債	充当率 0%	0				
		一般財源		350				
	その他財源		0					



## 事業シート（概要説明書）

個別事業名	ファイリングシステム維持管理	部名	総務部	課名	文書情報管理課
-------	----------------	----	-----	----	---------

事業概要	事業目的	情報公開制度に対応できるよう、文書の保管・廃棄の方法を全庁的に統一して文書の検索性を高め、求めに応じ速やかに提供することができる適切な文書管理システムを確立する。				
	事業内容	すべての文書を個別フォルダーに収納して専用のキャビネットで保管し、ファイル基準表によって個別フォルダーを管理し、年度終了時には廃棄すべき文書及び保存年限の切れた文書を廃棄し、保存すべき文書をファイル基準表により保存年限・保存箱番号を入れて引継ぎ、一括管理する。ファイリングシステムがそれぞれの課で適切に維持されているかを、年2回、文書監視委員会とコンサルタントにより点検する。				
	事業執行計画	保存期間の過ぎた文書の各課への返却 3年以上保存する文書の各課から総務課への引継ぎ 前期ファイリングシステム点検指導（文書事務監視委員会による点検指導（4日間）） 後期ファイリングシステム点検指導（コンサルタントによる点検指導（各部の代表の課で実施）と文書事務監視委員会による点検指導）（5日間） 文書管理条例の検討				
	達成目標	総合評価B（5段階中、優れている）の割合を上げる	指標	全体の課に対する、維持管理点検指導（年2回）における総合評価でBとなった課・担当の割合		
			現況値	77.9%	目標値	80%
	実施上の課題と対応					
今必要である理由・背景	情報公開制度は、行政の説明責任を果たし、市民の知る権利を補償する制度であり、この制度を円滑に、かつ確実に行うためのシステムがファイリングシステムである。従って、このファイリングシステムを維持向上してゆくことが、情報公開制度の適切な運営につながるため、必要である。					

事業費	平成25年度			人件費		
	総事業費	13,627	千円	担当職員数	5	人
	うち人件費	4,185	千円	換算人数	0.45	人

事業費内容	実施内容 費用	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）		
		旅費	6	嘱託職員	200		
		消耗品	721				
		備品	1,316				
		委託料	7,179				
		負担金	20				
	事業費財源内訳	補助・充当率	金額（千円）	メモ欄			
		国庫支出金	補助率 0%				0
		県支出金	補助率 0%				0
		起債	充当率 0%				0
一般財源			9,442				
その他財源		0					

## 事業シート（概要説明書）

個別事業名		我孫子市職員福利厚生会事業		部名	総務部	課名	総務課		
事業概要	事業目的	我孫子市職員福利厚生会を事務局として運営し、職員の保健、元気回復を図る。							
	事業内容	地方公務員法に基づく職員の福利厚生と元気回復事業を、市からの負担金を受けて我孫子市職員福利厚生会が実施するもの。健康増進・元気回復のための人間ドックの受診助成や宿泊助成事業等とともに、会員相互の共済としての給付事業や助成事業を行う。							
	事業執行計画	4月 代議員会（総会）を開催し、前年度事業報告と新年度の事業計画及び事業予算の決定。4月～3月 給付事業、ドック助成事業他補助・助成事業を実施。10月 役員会を開催。							
	達成目標	職員の福祉が増進すること	指標	元気に業務遂行している職員数割合		現況値	99.4%	目標値	100%
	実施上の課題と対応	事業実施財源としての市負担金の考え方とその検討に伴う事業展開方針。							
	今必要である理由・背景	地方公務員法第42条の規定に基づき、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項について計画を樹立し、これを実施するため、市からの負担金を受けて、我孫子市職員福利厚生会が職員の元気回復事業を実施し、日頃の精神的・肉体的疲労の回復を図るもの。							
事業費	平成25年度			人件費					
	総事業費	13,401	千円	担当職員数	5	人			
	うち人件費	3,069	千円	換算人数	0.33	人			
事業費内容	実施内容 費用	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）				
		福利厚生会事業負担金	10,332						
事業費財源内訳	補助・充当率	金額（千円）	メモ欄						
	国庫支出金	補助率 0%	0						
	県支出金	補助率 0%	0						
	起債	充当率 0%	0						
	一般財源		10,332						
	その他財源		0						

## 事業シート（概要説明書）

個別事業名		公金徴収一元化の実施		部名	企画財政部	課名	収税課		
事業概要	事業目的	市税及び市税以外の公金の徴収率の向上と滞納額の縮減を図るとともに、期限内納付者との公平性を確保して安定した歳入を維持するために、公金徴収一元化を実施する。							
	事業内容	一元化により集めた市債権の滞納者につき、不動産、動産はもとより、預貯金、生保、損保等の財産調査や生活状況等の調査を行い、差押、換価、分納誓約、執行停止等を含めて滞納処分、滞納整理を効率的かつ積極的に行う。							
	事業執行計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>債権保有する関係各課から一元化対象債権者の移管を行う。（5月・10月・2月）</li> <li>上記移管者の財産調査（不動産・預貯金等）や生活状況等調査を行い随時、滞納処分（差押、分納誓約、執行停止等）を執行していく。</li> <li>滞納処分等で整理した案件について債権担当課へフィードバックする。</li> </ul>							
	達成目標	一元化の対象となった債権につき、滞納処分、滞納整理を行い、高額や悪質な滞納者数の縮減を図る。	指標	債権回収対象者に対する処理率		現況値	86%	目標値	90%
	実施上の課題と対応	課題：滞納整理システムが統一されていない。 対応：必要に応じて予算計上し、システムの改修を実施していく。							
	今必要である理由・背景	滞納者の中には、資力があるにもかかわらず、納付しない者がいる。このことは、納付している者との公平性を損なうばかりでなく、市の財政運営に影響を及ぼしている。市税等の滞納額が年々増加している現状にあり、これの対策の一つとして、市税等の高額な滞納者の滞納整理を専門に行う部署を置き、効果的かつ効率的な徴収を行う必要がある。							
事業費	平成25年度			人件費					
	総事業費	33,366	千円	担当職員数	4	人			
	うち人件費	32,550	千円	換算人数	3.5	人			
事業費内容	実施内容 費用	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）				
		滞納整理用消耗品費	150						
		郵送に係る通信運搬費	592						
		滞納者調査手数料	50						
		滞納整理用備品購入費	24						
事業費財源内訳	補助・充当率		金額（千円）	メモ欄					
	国庫支出金	補助率 0%	0						
	県支出金	補助率 0%	0						
	起債	充当率 0%	0						
	一般財源		816						
	その他財源		0						

## 事業シート（概要説明書）

個別事業名		住宅用火災警報器の普及促進		部名	消防本部	課名	予防課		
事業概要	事業目的	義務化となった住宅用火災警報器設置を市民へ知らせ設置の促進を図り住宅火災による死傷者を減らす。							
	事業内容	消防法及び火災予防条例の改正による、住宅用火災警報器の義務化を、広く市民に周知し設置率向上を図る。住宅用火災警報器の維持管理についても市民に対して働きかける。							
	事業執行計画	全世帯を対象に広報や自治会自衛消防訓練、市内開催イベント等を通じ住宅用火災警報器等の設置が、義務付けられたことを知らせる。また、機会あるごとにアンケートを実施し設置普及率調査をする。 広報掲載・モニター広報：年間（火災予防週間等）・市防災協会を通じ市内巡回バス車内放送を依頼。 自治会自衛消防訓練：予防課員や消防隊の要請がある訓練時、常に広報する。 市内開催イベント：消防開催及び市開催イベント（消防フェア等・防災訓練）等に参加、民間開催イベントについても内容等を協議検討し、参加する。							
	達成目標	市内世帯に住宅用火災警報器設置の広報活動に努め、住宅火災の早期発見し初期消火、避難することで被害の軽減を期待する。	指標	推計設置率＝（市内設置世帯数/市内全世帯数）		現況値	66%	目標値	70%
	実施上の課題と対応	住宅用火災警報器の普及促進を図っていくための、周知方法等の検討が必要である。今後は住宅用火災警報器の維持管理についても市民に対して働きかける必要がある。							
	今必要である理由・背景	住宅火災による死者数の低減を図るため、消防法及び火災予防条例が改正され、一般住宅に住宅用火災警報器の設置が義務化されたため普及促進を図るもの。							
	事業費	平成25年度			人件費				
総事業費		13,961	千円	担当職員数	7	人			
うち人件費		13,485	千円	換算人数	1.45	人			
事業費内容	実施内容費用	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）				
		消耗品	123						
		印刷製本	20						
		予防活動備品購入	333						
事業費財源内訳	補助・充当率	金額（千円）	メモ欄						
	国庫支出金	補助率 0%						0	
	県支出金	補助率 0%						0	
	起債	充当率 0%						0	
	一般財源							476	
その他財源		0							

## 事業シート（概要説明書）

個別事業名		幼年消防クラブ員及び婦人防火クラブ員の育成		部名	消防本部	課名	予防課	
事業概要	事業目的	防火・防災・減災は市民一人ひとりの意識から成しえるものであることから、女性視点からの家庭の火災予防の向上また、より地域に身近な各クラブ員による防火意識の啓発など火災予防活動ができる人材に育成する。						
	事業内容	幼年消防クラブは、現在、市内7施設の私立幼稚園・保育園で組織され、正しい火の取扱いを教え、火遊びによる火災防止、災害の怖さや避難方法などを身に付けさせ、また、園児達が熱心に行動しているところを父母や近隣の人々が親しんだりすることで、地域による防火思想の普及を図っている。婦人防火クラブは、家庭の防火という面から活動し、研修会や市主催の諸行事に参加を進め各種訓練を通じ地域における防災のリーダーとして活躍できるクラブ員を育成する。						
	事業執行計画	幼年消防クラブ：消防出初式に参加し市民に防災意識の高揚を呼びかけるマーチング等の披露。婦人防火クラブ：市総合防災訓練・柏市との共催水防演習・消防出初式・産業まつり・消防フェア等に参加し各地域の防災リーダーとして知識を養い活動。 4月・理事会・総会開催その後救急講習の実施。8月・2月理事会開催 10月・防災に関する視察研修。その他・共催水防、消防操法大会、産業まつり、市総合防災訓練、消防出初式、全国・県の各種大会・研修の参加。						
	達成目標	地域に身近なクラブ員を通じ防火等思想の普及啓発から地域の連帯感と防火意識を高めてもらい火災の発生件数、被害の軽減を図る。	指標	研修・訓練・普及啓発参加率=実績参加人員/参加想定数	現況値	80%	目標値	100%
	実施上の課題と対応	活動の場について、自治会や自主防災会を主管する市関係部課と機会を捉え連携し向上力のある効果的な活動が出来るよう努力する。						
	今必要である理由・背景	防火・防災の意識を高め、家庭からの火災を予防するため、子ども向けの防火・防災・減災教育が必要であることから、「心に根ざした防災意識」「命を大切に作る心」このような取り組みや活動を通じ、地域の一員として自助努力を向上させる教育が必要である。また、我が身・我が地域は事務で守る」を基本に、家族から地域へと広げて行く活動が大切であり、その活動を行う上で知識、技術の習得が重要となることから、研修会等や地域の防火訓練、市内イベントに参加しコミュニケーションを図り地域のリーダーを育成することが必要である。						
事業費	平成25年度			人件費				
	総事業費	3,154	千円	担当職員数	3	人		
	うち人件費	2,790	千円	換算人数	0.3	人		
事業費内容	実施内容 費用	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）			
		消耗品	43	有料道路・駐車場使用料	10			
		食糧費（総会・役員会・研修賄い）	54	バス借上げ料（視察研修/1台/1日）	84			
		通信運搬費（総・理事会等通知用）	33					
		手数料（消火器詰替・廃棄）	6					
		その他保険料（災害補償等共済保険）	134					
	事業費財源内訳	補助・充当率	金額（千円）	メモ欄				
国庫支出金	補助率 0%	0						
県支出金	補助率 0%	0						
起債	充当率 0%	0						
一般財源		364						
その他財源		0						

## 事業シート（概要説明書）

<b>個別事業名</b>		国際交流まつり		部名	企画財政部	課名	企画課		
<b>事業概要</b>	事業目的	市民が外国の文化や習慣などに理解を深める機会を充実する。							
	事業内容	異文化にふれる機会として国際交流まつりを開催する。							
	事業執行計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4月に市と我孫子市国際交流協会で「まつり実行委員会」を立ち上げる。</li> <li>・ 4月～10月 約1ヶ月に1回のペースで実行委員会を開催し、その年のテーマや出し物を決めていく。</li> <li>・ 11月 テーマに合った展示物や舞台での催し物の準備を具体的に進める。</li> <li>・ 11月末の日曜日に市民プラザで開催する。</li> </ul>							
	達成目標	国際交流まつりの開催により、市民の国際化意識を高める。	指標	まつりの参加者数					
			現況値	300人	目標値	350人			
	実施上の課題と対応								
今必要である理由・背景	外国人とのコミュニケーション能力や国際感覚を身につけ、国際化に対応できる市民を育成する必要がある。								
<b>事業費</b>	平成25年度			人件費					
	総事業費	279	千円	担当職員数	3	人			
	うち人件費	279	千円	換算人数	0.03	人			
<b>事業費内容</b>	実施内容 費用	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）				
		国際交流まつりへの参加・協力							
	事業費財源内訳	補助・充当率	金額（千円）	メモ欄					
		国庫支出金	補助率 0%						0
		県支出金	補助率 0%						0
		起債	充当率 0%						0
		一般財源							0
その他財源			0						

## 事業シート（概要説明書）

個別事業名		国際交流スピーチ大会		部名	企画財政部	課名	企画課
事業概要	事業目的	市民や子どもたちの国際性をはぐくむとともに、国際化対応能力の向上を図る。					
	事業内容	市内から国際交流などをテーマにした参加者を募集し、原則として母国語以外の言語で発表作文を募集し、日本語か英語でスピーチをしてもらう。日本人は英語で、外国人は日本語で発表するスピーチ大会を開催する。					
	事業執行計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4月～7月 スピーチ大会実行委員会</li> <li>・ 7月 市広報などで参加者を募集する。 市内中学校・高等学校・大学に応募を働きかける。</li> <li>・ 9月 スピーチ大会実行委員会</li> <li>・ 9月 市民プラザ大ホールでスピーチ大会を開催する。</li> </ul>					
	達成目標	参加者がスピーチを行うことにより、来場者の異文化に対する理解を増やす。	指標	来場者数			
			現況値	100人	目標値	100人	
	実施上の課題と対応						
今必要である理由・背景	外国人とのコミュニケーション能力や国際感覚を身につけ、国際化に対応できる市民等を育成する必要がある。						
事業費	平成25年度			人件費			
	総事業費	279	千円	担当職員数	3	人	
	うち人件費	279	千円	換算人数	0.03	人	
事業費内容	実施内容 費用	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）		
		国際交流スピーチ大会への参加・協力					
事業費財源内訳	補助・充当率		金額（千円）				
	国庫支出金	補助率 0%	0				
	県支出金	補助率 0%	0				
	起債	充当率 0%	0				
	一般財源		0				
	その他財源		0				